

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 伯東株式会社（証券コード:7433）

### 【新規】

長期発行体格付  
格付の見通し

BBB+  
安定的

### ■格付事由

- 独立系エレクトロニクス商社。半導体デバイスや電子部品、電子・電気機器を取り扱うほか、規模は大きくないものの、工業薬品や化粧品の製造・販売といったケミカル事業、売電事業なども行っている。多数のエンジニアを擁し、顧客へ技術サポートを提供するとともに、自社開発によるパッケージ基板製造向け製品の販売も手掛ける。取り扱い商材は幅広く、日本国内で当社が No.1 の販売代理店となっている商材も多数あり、サプライヤーとの関係は強固だ。販売先は日系メーカーを中心に分散しており、販売業種は車載関連を中心に、産業機器や民生機器などで構成されている。近年は M&A にも注力しており、この一環で 24 年 9 月に受託分析サービスを手掛けるクリアライズを完全子会社化したほか、26 年 2 月にはエレクトロニクス商社である、シンガポールの Rabyte 社およびインドの Rabyte Edge 社を子会社化した。
- 半導体デバイスや電子部品などの需要は景気サイクルによる影響を受けやすい。ただ、当社は販売先が分散されていることや豊富な商品ラインアップを強みに一定の利益を確保できている。また、近年は車載関連を中心に取引を拡大させてきた。足元の業績は車載関連や産業機器市場における顧客の在庫調整の影響などで弱含んでいるが、半導体需要の底上げもあり、21/3 期以前と比べれば高い利益水準を維持している。中期的には、車載関連を中心に半導体市場の拡大を取り込み、業績は徐々に改善に向かうと考えられる。財務面では 26 年 2 月の M&A により財務負担が高まるものの、一定の健全性は維持できる見通しである。以上を踏まえ、格付を BBB+ とし、見通しを安定的とした。
- 26/3 期営業利益は 60 億円（前期比 24.2%減）の計画である。ケミカル事業は黒字回復を見込むものの、電子部品や電子・電気機器事業での受注環境の悪化や、為替変動による影響などを受け、減益となる見通し。一方、27/3 期以降は顧客による在庫調整の進展などを背景に利益は回復に向かうと見られる。ケミカル事業は、中国市況の悪化で販売不振が続いた化粧品基剤が回復傾向にあり、中期的に一定の利益を確保できよう。今後は、車載関連や産業機器市場におけるエレクトロニクス商材需要の回復状況や、買収先とのシナジー創出の状況に注目していく。
- 25/3 期末の自己資本比率は 50.3%、DER0.54 倍など財務諸指標は健全な水準にある。自己資本も従前と比較して厚みを増している。26 年 2 月の M&A に伴う資金調達により有利子負債は増加するものの、財務健全性は維持できる見込みである。今後も自己資本比率 40%、DER1.0 倍程度を目安にコントロールするとしており、当社のキャッシュフロー創出力なども踏まえれば、一定の財務構成は維持される見通しである。

（担当）山口 孝彦・長安 誠也

### ■格付対象

発行体：伯東株式会社

### 【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年3月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義  
主任格付アナリスト：山口 孝彦
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 伯東株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル